

テピアの視点

原子力発電拡大を税制面から後押し

中国財政部と国家税務総局は4月3日、原子力発電所の建設拡大を税制面から後押しする新しい政策を公表し、各省や自治区、直轄市政府等の関係部局に通知した。2008年1月1日に遡って効力を持つ。

今号のテピア・マンスリーでも紹介したように、国務院発展研究センター産業経済研究部の馮飛部長は、中国の原子力発電開発の拠り所となっている「原子力発電中長期発展計画」で掲げられた2020年までに4000万kWの原子力発電所を運転させるという目標が正式に上方修正されるとの見通しを示した。

今回、原子力発電所の増値税に関して公表された新しい政策は、原子力発電拡大に対する中国政府の方針を改めて確認したものと言えよう。通知の内容を以下に紹介する。

1. 原子力発電事業者の増値税政策

原子力発電事業者が販売する電力に関して、原子力発電所が正式に営業運転を開始してから15年間にわたって、「先征後退」（先に徴収して後で還付する）政策を統一して実施する。還付率は、3段階に分けて逡減させる。具体的な還付率は以下の通り。

- (1) 正式に商業運転を開始した翌月から数えて5年間の還付率は、すでに収めた税金の75%とする。
- (2) 正式に商業運転を開始した翌月から数えて、6年目から10年目までの還付率は、すでに収めた税金の70%とする。
- (3) 正式に商業運転を開始した翌月から数えて、11年目から15年目までの還付率は、すでに収めた税金の55%とする。
- (4) 正式に商業運転を開始した翌月から数えて、15年目以降については増値税の「先征後退」政策を実施しない。

原子力発電事業者は、原子力発電所のそれぞれのユニットに応じて増値税の還付額を計算する方法を採用し、ユニットごとの電力販売額を計算しなければならない。ユニットごとに計算していない、あるいは正確な計算ができないときは、増値税の「先征後退」政策を受けることはできない。原子力発電所1ユニットの増値税還付額は以下の公式によって計算する。

原子力発電所1ユニットの増値税還付額 = (1ユニットの電力販売額 / 原子力発電事業者の電力販売合計額) × (原子力発電事業者の実際の納付増値税額) × (還付税率)

もともとすでに増値税の「先征後退」政策を受けているが、同政策が 2007 年ですでに期限切れになっている原子力発電事業者は、前述した統一政策に照らして、同政策の執行期限が切れた後の翌月から、残りの年に応じた還付率を審査して決める。2007 年に新規に運転を開始した原子力発電事業者については、ユニットが正式に商業運転を開始した翌月から、前述した統一政策に照らして執行する。

2. 2008 年 1 月 1 日より、原子力発電事業者が取得した増値税の還付額は元金返済に用い、所得税は徴収しない。

3. 大亜湾原子力発電所及び広東核電投資有限公司の税收政策

大亜湾原子力発電所と広東核電投資有限公司は、2014 年 12 月 31 日以前において、以下の政策を継続して執行し、本通知の第 1 条及び第 2 条の規定に述べた政策を適用しない。

- (1) 大亜湾原子力発電所が広東核電投資有限公司に販売する電力については、増値税の徴収を免除する。
- (2) 広東核電投資有限公司が広東電網会社に販売する電力については、増値税の「先征後退」政策を実行し、かつ都市維持建設税及び追加の教育税の徴収を免除する。
- (3) 大亜湾原子力発電所が香港核電投資有限公司に売却する電力、及び広東核電投資有限公司が香港核電投資有限公司に転売する大亜湾原子力発電所の電力については、増値税の徴収を免除する。
- (4) 2008 年 1 月 1 日より、財政部と国家税務総局は、「広東大亜湾原子力発電所にかかわる税收政策問題通知」（1998 年 173 号）の執行を停止する。

4. 増値税の「先征後退」の具体的な取扱方法は、財政部の地方財政監察官事務所を通じ、「財政部、国家税務総局、中国人民銀行による税制改革後のある企業の“先征後退”の実施にかかわる予算管理問題の暫定規定の通知」の関連規定に照らして処理する。

【テピア・グループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「中国原子力ハンドブック 2008」(A4 版、バインダー綴じ 350 ページ、定価 28 万円)を刊行しました。

中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。

中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。詳細：http://www.tepia.co.jp/nu_handbook.htm】



目次

エネルギー

❁ コピー機の電力消費新基準を公表へ	5
❁ チベット自治区でメタンの利用拡大へ	5
❁ 河北省政府、原子力発電プロジェクトの早期着工に意欲	5
❁ 省エネ法施行に合わせ国家基準を改正・制定	6
❁ 石炭価格の安定化努力を電気事業者に要請	6
❁ 石炭価格上昇による電力会社の追加負担 4500 億円	7
❁ 台山、陽江原子力発電所建設で 1 兆 5000 億円の融資取決め	7
❁ 大連に 600 万トンの LNG ターミナル建設へ	7
❁ 中国、3 ヶ月半で小型火力 470 万 kW を閉鎖	7
❁ 中国、原子力発電目標を正式に上方修正へ	8
❁ 中国、今年夏の電力供給余力 1000 万 kW	8
❁ 中国、発電向け石炭の在庫が急減	8
❁ 中国の高温ガス炉、独社からの炭素材料購入を検討	8
❁ 中国の石炭需要、2010 年に 30 億トン超に	9
❁ 中国の石油消費量、2020 年までに 63% 増加へ	9
❁ 中国税政局長、原子力や省エネの優遇税制に言及	9
❁ 農村部の水力発電所の杜撰な状況が浮き彫りに	10
❁ 風力発電促進で新税制政策	10
❁ 陝西省初の原発の立地点選定へ	10

環境

❁ 安徽省、巢湖の汚染対策などに 1650 億円投入へ	11
❁ 環境問題に対する関心は 4 番目	11
❁ 気候変動対策で先進国からの技術移転拡大を	11
❁ 太湖に再びアオコの脅威	11
❁ 中国第 3 の淮河の汚染レベル変わらず	12
❁ 中国、環境モニタリング能力を向上へ	12



その他

12年間の地質被害規模が1兆円を超える	12
環境保護・省エネの職務怠慢で3800名を訴追	13
上海市、送電線付近での風揚げなど禁止へ	13
中国、「10大都市群」を経済発展センターに	13
中国、バングラデシュの原発計画への参加を表明	14
中国の3月までの自動車販売台数185万台に	14
中国の自動車販売価格がじわり上昇	14
中国の鉄鋼製品需要、2010年に5億トン超に	14
中国政府、UAEの原子力発電計画を支持	15
買い物用ビニール袋の無償提供に罰金	15

エネルギー

● コピー機の電力消費新基準を公表へ

中国標準化研究院はこのほど、コピー機の新しい電力消費基準を6月に発表する方針を明らかにした。現在、当局の承認を待っている段階にある。稼働中のコピー機の10%が新しい基準をクリアできないという。4月7日付「新華網」が伝えた。

コピー機は、エアコンや冷蔵庫とならんで電力消費量が多い。とくに待機電力が大きいため、新しい基準では各種のモードに合わせて電力消費量の上限が定められる。

● チベット自治区でメタンの利用拡大へ

チベット自治区政府は、調理や暖房用として、今年1年間で3万軒にメタン・ピット（発酵槽）を建設する計画をたてている。4月7日付「新華網」が伝えた。

自治区政府関係者は、15万人の農家や牧畜業者の生活水準改善のほか、石炭や薪の節約をねらったものと説明している。チベット自治区では、メタンを利用した発電施設を10年間で25万軒に拡大する計画が2006年からスタートしている。

政府関係者によると、豚小屋の地下のメタン・ピットから引いたパイプと接続されたメタンコンロによって年間4000元と2500キロの薪が節約できるという。

● 河北省政府、原子力発電プロジェクトの早期着工に意欲

河北日報によると、河北省政府の原子力発電作業指導グループは4月18日、第1回作業会議を開催し、省内で進められている原子力発電プロジェクトの進捗状況を関係者から聴取した。

河北省は2006年、中国核工業集団会社と中国広東核電集団有限公司との間でそれぞれ「河北省の原子力発電の発展を共同で促進する提携枠組み協議」を締結した。その後、発展改革委員会等の省政府直属機関は、承徳市や秦皇島市、滄州市の10ヵ所の立地候補点において、市当局や両会社と共同で関係資料の収集や現地調査を行った。

また2007年8月には国家環境保護総局(当時)に対して技術評価の進行状況を報告した。河北省政府は、年内には国の原子力発電発展計画に盛り込まれるよう、各立地点の調査を煮詰め、「河北省原子力発電所立地点の予備実行可能性研究報告」をまとめたうえで中央政府に対して報告して承認を求めるとの方針を示している。両会社に対しても、予備実行可能性研究報告をできるだけ早くまとめるよう指示した。

 省エネ法施行に合わせ国家基準を改正・制定


国家標準化管理委員会は4月18日、「省エネ法」の施行（4月1日）に合わせ、46項目の国家基準を制定し、プレス発表した。6月1日から順次、実施に移されることになっている。

今回制定された46の国家基準の内訳は、エネルギー多消費製品部門のエネルギー消費限度基準が22項目、交通手段の燃料経済基準が5項目、最終用途エネルギー製品の効率基準11項目、エネルギーの計量やエネルギー消費量計算、経済的な運転等の省エネ基礎基準が8項目となっている。また、新たに制定された基準が37項目、以前の国家基準の改正が9項目。なお、36の基準が強制力を持っている。

エネルギー消費限度基準が及ぶのは、火力発電や鉄鋼、非鉄金属、建築材料、石油化学部門の22種類のエネルギー多消費製品。交通手段の燃料経済基準は、軽商用車や旅客自動車、貨物自動車、三輪車、低速トラックなどが対象で、燃料消費量の規制値と試験方法が規定されている。

最終用途エネルギー製品の効率基準の中には、家庭用ガス湯沸し器、家庭用電気温水器、家庭用クッキングヒーター、インバータエアコン、セントラルエアコン、コンピュータディスプレイ、コピー機、中小型三相モーター、交流接触器、外部電源、遠心ポンプなどが含まれ、こうした製品のエネルギー効率の規制値や等級、省エネ評価値などが規定されている。

省エネ基礎基準については、エネルギー計量機器の設置と管理、エネルギー消費量の計算方法や設備とシステムの経済的な運転などが規定されている。

 石炭価格の安定化努力を電気事業者に要請

中国国家電力監管委員会（SERC）は、コストや供給の安定化をはかるため、主要電気事業者に対して石炭生産業者や輸送業者とのM&Aを実施するよう勧告した。4月9日付「新華網」が伝えた。

中国政府は、石炭価格の上昇がエンドユーザーに転嫁されることを防ぐため電力料金を凍結したが、石炭価格の急騰は多数の発電所に赤字をもたらした。今年1月と2月、中国国内の大型発電所4773カ所のうち42%が損失を計上した。損失額は全体で138億元（約2070億円）に達した。

中国政府は2004年、石炭価格と電力料金を連動させる政策を導入した。石炭価格が6ヵ月にわたって5%以上上昇した場合、それによって電力料金を上げるというもの。この政策に従い、2005年と2006年には電力料金が値上げされたが、今年は消費者物価指数が上昇していることから、連動制を一時的に凍結するとみられている。

SERCは、時期が来れば石炭価格を反映した電力料金を許可する意向を示す一方で、石

炭業者の M&A を通じて価格の安定に貢献するよう電気事業者に求めた格好だ。

石炭価格上昇による電力会社の追加負担 4500 億円

石炭価格の上昇によって、中国の電力会社は燃料調達にあたって 300 億元(約 4500 億円)の追加支出を余儀なくされるとみられている。国家電力監管委員会が明らかにした。4 月 10 日付「China Daily」が伝えた。

発電所向け石炭価格は今年に入って平均で 10%上昇した。中国の 5 大発電事業者が石炭事業者と結んだ今年の石炭供給契約は必要分の半分に達していない。

台山、陽江原子力発電所建設で 1 兆 5000 億円の融資取決め

中国広東核電集団有限公司が計画を進めている広東省の台山原子力発電所と陽江原子力発電所の融資取決めが 4 月 10 日、国家開発銀行と中国銀行との間で締結された。総額で 1000 億元(約 1 兆 5000 億円)を超える大型契約。

170 万 kW の EPR を 2 基建設する台山発電所では、前期作業が順調に進んでおり、2009 年に正式着工の予定となっている。また、陽江発電所には、フランスの技術をベースに中国が独自に設計した 100 万 kW 級の PWR である CPR1000 型炉が採用されることになっており、最終的に 6 基が建設される。

大連に 600 万トンの LNG ターミナル建設へ

中国石油天然気集団公司(CNPC)は 4 月 18 日、遼寧省北東部の港湾都市である大連で液化天然ガス(LNG)ターミナルの起工式を行った。100 億元(約 1500 億円)を投じて、埠頭や受け入れ施設、輸送配管を建設する。「新華網」が伝えた。

同ターミナルでは、第一ステップとして 300 万トンの貯蔵能力を有する施設が建設される。また、第二ステップとして 600 万トンまで拡張され、年間 84 億立方メートルのガスが供給されることになっている。

CNPC は江蘇省の如東県にも LNG ターミナルを建設している。中国の天然ガス輸入量は 2020 年までに年間 1000 万トンに達すると見られている。

中国、3 ヶ月半で小型火力 470 万 kW を閉鎖

中国国家發展改革委員会は 4 月 25 日、今年 1 月から 4 月 15 日までに閉鎖された小型石炭火力発電所が 83 基、合計設備容量では約 470 万 kW に達したことを明らかにした。

中国政府は非効率で汚染の元凶とも指摘されている小型の石炭火力発電所の閉鎖を進め

ており、2010年までに合計で5000万kWを閉鎖する。今年は1300万kWを閉鎖目標として掲げており、4月15日までにほぼ3分の1を達成した計算になる。

中国、原子力発電目標を正式に上方修正へ

中国国務院発展研究センター産業経済研究部の馮飛部長は4月14日、昨年11月に公表された「原子力発電中長期発展計画」の中で掲げられた2020年までに4000万kWの原子力発電所を運転させるという目標を上方修正する必要性に言及したうえで、近いうちに新しい目標が正式に公表されるとの見通しを示した。中国工業報が伝えた。

原子力発電目標の上方修正については、国家エネルギー局の局長に就任した張国宝・国家発展改革委員会副主任が、6000万kWあるいは総発電設備容量の最低でも5%に目標を引き上げることが現実的などといった発言をしていた。

中国、今年夏の電力供給余力1000万kW

大規模な電力不足は起こらないものの、一部地域では停電が発生するおそれがある——。国家電力監管委員会の王野平・副主席は4月22日、今年の夏の電力需給に触れ、1000万kW程度の供給余力が見込まれるとしたうえで、広東省などの電力多消費地域では夏の電力ピーク時に停電が発生する可能性があると言った。4月23日付「China Daily」が伝えた。

中国、発電向け石炭の在庫が急減

国家電力監管委員会の王野平・副主席は4月22日、中国の発電所向け石炭の在庫が3月初め時点の5300万トンから12%減少し4月20日時点では4670万トンに落ち込んだことを明らかにした。石炭火力発電所の消費量から計算するとわずか12日分しかない。安徽省や重慶市、河北省では1週間分もないという。「新華網」が伝えた。

中国では今年1月から3月にかけて、前年同期に比べて14.6%多い5億6930万トンの石炭を生産した。王副主席は、石炭の在庫減少について、複数の要因が重なったためと説明。現在、政府が石炭不足の解消に取り組んでいると述べた。

中国では、鉄鋼や化学工業などのエネルギー多消費産業での石炭需要の急激な増加によって石炭価格が急騰している。

中国の高温ガス炉、独社からの炭素材料購入を検討

ドイツの特殊炭素メーカーSGLグループのアジア太平洋地区担当関係者はこのほど、山東省に建設が予定されている高温ガス炉発電所の原型炉の技術・材料協力協議が華能集団

会社と西華大学との間で最終段階にきていることを明らかにした。4月15日付「第一財經日報」が伝えた。

合意が成立すれば、SGLが同発電所向けに関連材料を供給する。今年9月には結論が出る見通し。

中国の石炭需要、2010年に30億トン超に

中国石炭工業協会の王顕政会長は4月14日、中国の石炭需要が2010年に30億トンを超すとの見通しを示した。「新華網」が伝えた。

王会長によると、現在の中国の年間石炭生産能力は20億3400万トンだが、11億400万トン相当の新規生産設備が計画中。このうち2億トンはすでに承認されているという。

中国の原炭生産量は、2002年に14億1500万トンだったが、2007年には25億3600万トンに増加した。

中国の石油消費量、2020年までに63%増加へ

中国社会科学院はこのほど公表した「中国エネルギー発展報告2008」の中で、急激な経済成長によって中国の2020年の石油消費量は2006年比で62.5%増加するとの見通しを明らかにした。4月8日付「新華網」が伝えた。


中国の石油消費量は2006年の3億4660万トンが2010年に4億700万トンまで増加したあと、2020年には5億6300万トンに達すると予測されている。石油需要は、2007年から2010年にかけて年率平均4.5%、また2010年から2020年にかけて3.3%の伸びを示すとみられている。

中国は1990年代に石油の正味輸入国に転じ、現在は輸入依存率が47%に達している。2007年の国内原油生産量は1億8670万トンを記録し、前年より1.6%増加したものの、輸入は前年比12.4%増の1億6000万トンとなった。

中国税政局長、原子力や省エネの優遇税制に言及

中国財政部の史耀斌・税政局長はこのほど、資源保護や資源の総合利用効率を上げるため、資源税をこれまでの従量税から従価税に改め、年内にも具体策を打ち出す考えを明らかにした。4月21日付「中国証券報」が伝えた。

また同局長は、原子力発電や再生可能エネルギー等のクリーンエネルギーについては、増値税に関係なく税制面で優遇策を打ち出す意向を示した。さらに、省エネや環境保護、資源のリサイクルを奨励する優遇政策を制定する必要性にも言及した。

 農村部の水力発電所の杜撰な状況が浮き彫りに

中国水利部の胡四一・副部長は4月18日、過去5年間に農村地域で建設された3415カ所の水力発電所が設計承認の未取得などの問題を抱えている実態を明らかにした。「新華網」が伝えた。


胡副部長によると、こうした水力発電所のほとんどが水の豊富な南部地域に建設された。設計承認を取得せずに建設されたのが全体のほぼ半分、また72%が品質検査を受けずに運転を開始した。

中国の農村地域では2006年までに4万を超える水力発電が建設され、年間1500万kWhの電力を供給している。一方で、急速な水力発電開発は、貧弱な管理体制や不適切な計画の立案という状況の中で多くの問題を引き起こしている。中国政府は、2010年までにこうした状況を改善する方針を示している。

 風力発電促進で新税制政策


中国財政部は4月22日、クリーンエネルギーとして期待が高まっている風力発電所の導入を促進することを目的として、風力発電ユニットならびに関連の部品・原材料の輸入関税と増徴税の還付に関する新しい政策を公表した。

それによると、単機容量1200kWを超える風力発電ユニットを対象として、今年1月1日に遡って増徴税の「先征後退」（先に徴収して後で還付する）政策を実施する。また、単機容量が2500kW以下の風力発電ユニットの輸入免税政策を5月1日から廃止する。

 陝西省初の原発の立地点選定へ


4月28日付「西安晩報」によると、陝西省初の原子力発電所の立地点選定作業が今年下半期にも終了する見通しとなった。24日に大亜湾原子力発電所を訪問した陝西省の経済貿易視察団は、広東核電集団有限公司との間で協議を行い、陝西省初の原子力発電所の立地点選定作業を同省南部の漢中か安康で実施することで意見の一致をみた。順調に行けば2015年の完成をめざす。

環境

 安徽省、巢湖の汚染対策などに 1650 億円投入へ

安徽省は湖と河川の汚染対策に 2010 年までに 110 億元（約 1650 億円）を投じる。巢湖関係では 56 件のプロジェクトが予定されている。内訳は、産業廃棄物の排出対策が 19 件、都市下水処理対策が 12 件、別途 70 億元（約 1050 億円）が必要になると見積られている流域の生態系改善が 25 件となっている。4 月 14 日付「新華網」が伝えた。

中国で 5 番目に多い淡水量を抱える巢湖では昨年夏、アオコが異常発生し近隣都市の飲料水の供給に影響が及んだだけでなく水性生物に危害をもたらした。

 環境問題に対する関心は 4 番目

環境問題は 4 番目——。中国社会科学院は 4 月 7 日、中国国民の環境問題に対する関心が医療、雇用、所得格差に次いで 4 番目に位置しているとした調査結果を公表した。1 年間をかけて 20 の省や市、自治区の 15 歳から 69 歳の 3001 名を対象に実施した調査をもとにまとめた。

調査によると、環境問題に関する情報について 81% の人がテレビとラジオから、また 47% の人が活字から得ていることが分かった（複数回答）。このほか、政府による広報活動から情報を入手している人が 13.5%、学校での授業から 10.7%、非政府組織からの情報が 7.1% などとなった。

 気候変動対策で先進国からの技術移転拡大を

中国の劉延東・国務委員は 4 月 24 日、北京で開催された気候変動と科学技術の革新に関する会議で、気候変動に対する発展途上国の能力を改善するため先進国は技術移転を拡大する必要があると訴えた。「新華網」が伝えた。

劉国務委員は、気候変動は基本的に開発の問題であるとしたうえで、すべての国の広範な協力を必要とする世界的な問題でもあるとの考えを示した。

 太湖に再びアオコの脅威

中国で 3 番目に大きい淡水湖である太湖で再びアオコ発生への脅威が高まってきた。太湖流域管理局が 4 月 16 日に明らかにした。3000 万人の水源になっている同湖の取水口付近にはアオコの存在は確認されていないものの、住民の間には昨年のアオコの異常発生によ

る飲料水の供給不足という苦い経験が再びよみがえってきた。「新華網」が伝えた。

太湖では昨年 5 月、アオコが異常発生し、同湖を水源としている 100 万人以上が影響を受けた。無錫市では、19 万トンのアオコを撤去したほか、100 万立方メートルの沈泥を取り除いた。

中国第 3 の淮河の汚染レベル変わらず

中国環境保護部は 4 月 21 日、中国で 3 番目に長く全人口（13 億）の 6 分の 1 に水を供給している淮河の昨年の水質汚染レベルが前年と変わっていないことを明らかにした。4 月 21 日付「新華網」が伝えた。

中国では、水質汚染の程度は 5 段階に分かれており、レベル 1 が最もクリーンで、わずかの処理をすれば安全に飲料できる。これに対してレベル 5 が最悪の汚染状態。淮河の昨年の汚染程度は中間レベルにあり、20～40%がレベル 5 の状態にあることを指すという。

淮河には、河沿いの江蘇省や安徽省、山東省、河南省といった地域から工業廃水や生活廃水が大量に流れ込んでおり、政府も水質改善策をとってきているが、改善の兆候が見られていない。

中国、環境モニタリング能力を向上へ

中国環境保護部は国家発展改革委員会、財政部と共同で、環境モニタリング能力を向上することをめざした計画を公表した。150 億元（約 2250 億円）を投じて、環境モニタリングに必要なハードウェアの充実をはかる。4 月 16 日付「China Daily」が伝えた。

中国政府の環境保護計画によると、環境当局の能力開発のために 350 億元（約 5250 億円）が支出されることになっている。このうちの 40%以上が監督機能強化のためのモニタリング設備等の導入に充てられる。

緊急時対応能力の向上や核物質及び放射性物質、固体廃棄物の監督強化、自然保護区の保全、環境研究の強化が重大任務としてあげられている。

その他

12 年間の地質被害規模が 1 兆円を超える

中国では地質災害によって死亡あるいは行方不明になっている人の数が過去 12 年間で 1 万 3650 人に達した。国土資源部が明らかにしたもので、被害総額も 1 兆円を超えている。4 月 16 日付「新華網」が伝えた。

同部によると、中国の広大な土地の 65%は、地すべりや岩塊流、土石流、泥流、土地の崩壊や亀裂、陥没が置きやすい特徴を持っている。

環境保護・省エネの職務怠慢で 3800 名を訴追

中国の検察当局は、自然環境を損ないエネルギー資源を浪費したという職務怠慢によって、2004 年から 2007 年にかけて 3822 名の公務員を訴追した。4 月 23 日付「新華網」が伝えた。

最高人民検察院の王振川・副検察長は、こうした職務怠慢によって数十億元の経済的損失をもたらされたと指摘。今年 5 月から来年 11 月にかけて、政府当局者の職務怠慢によって引き起こされる環境損害やエネルギー資源の浪費を厳重に取り締まるためのキャンペーンを展開する意向を明らかにした。

上海市、送電線付近での凧揚げなど禁止へ

上海市人民代表大会は 4 月 23 日、電線付近での凧揚げや電柱を使って洗濯物を干すことを禁止する法案を公表した。違反者には最大で 1 万元（約 15 万円）の罰金が科される。24 日付「上海日報」が伝えた。


それによると、電線から半径 300 メートル内の凧揚げが禁止されるほか、電柱に広告を貼り付けることも禁止される。また、政府の承認を得ないで発電機器の近くで建築行為を行う業者も最大で 10 万元（150 万円）の罰金の対象になる。

上海市では、送電などに影響を及ぼす安全上問題があると考えられる 155 件の行為が調査から分かったため、違反行為として罰金を科すことになったもの。


中国、「10 大都市群」を経済発展センターに

国家発展改革委員会の国土開発・地区経済研究所の肖金成・副所長は 4 月 26 日武漢で、武漢都市圏など 10 大都市群を構築し国民経済のセンター的役割を果たさせる構想を明らかにした。4 月 27 日付「人民網日本語版」が伝えた。

10 大都市群として考えられているのは、「北京・天津・河北」、「長江デルタ」、「珠江デルタ」、「山東半島」、「遼寧省中部・南部」、「中原（河南省鄭州市周辺）」、「長江中流（武漢都市圏）」、「台湾海峡西岸」、「四川・重慶」、「関中（陝西省西安市周辺）」。このうち、「北京・天津・河北」、「長江デルタ」、「珠江デルタ」の 3 ヲ所については、今後 20 年の中国の経済発展をリードする役割を担う。この 10 大都市群の土地面積は全国の約 10%、人口は約 35%、GDP は約 53%を占める。


 中国、バングラデシュの原発計画への参加を表明

バングラデシュを訪問した中国の楊潔篪・外交部長は4月25日、バングラデシュが建設を計画している Rooppur 原子力発電所に中国が参加を希望していることを伝えた。中国側は、パキスタンに対する原子力協力の方式を踏襲することを考えている。中国商務部が4月28日に明らかにした。

 中国の3月までの自動車販売台数 185万台に

中国の3月の自動車販売台数は70万500台を記録し、前年同期に比べて23.6%増加した。今年2月と比較しても43.3%の伸びとなった。4月9日付「新華網」が伝えた。


中国自動車工業協会の集計によると、1月から3月の合計販売台数は前年同期比で20.4%増の185万台に達した。内訳は、セダンタイプ137万台、ミニバン5万5300台、SUV10万1800台だった。

 中国の自動車販売価格がじわり上昇

国家發展改革委員会によると、3月の中国の国産自動車販売価格は前月比で0.15%上昇した。1月と2月の前月比の自動車販売価格はそれぞれ0.77%、0.13%の上昇を見せた。関係者は、原料と燃料、電力価格の価格上昇が自動車の販売価格を徐々に押し上げていると分析している。4月20日付「新華網」が伝えた。


調査は国内の36の大・中都市を対象に実施された。それによると、鉄鋼製品とエネルギー価格の上昇を受け、昨年末時点と比べると今年第1四半期では、国産の自動車販売価格が1.05%上昇した。

原料や燃料、電力価格は今年第1四半期で9.8%の伸びを示し、前年同期に比べて5.7ポイント高かった。

 中国の鉄鋼製品需要、2010年に5億トン超に


中国冶金工業計画研究院は4月14日、中国の鉄鋼製品需要が2010年に5億2000万トンに達するとの予測を公表した。15日付「新華網」が伝えた。

それによると、今年の中国の鉄鋼製品需要はほぼ10%の伸びを示すものの、各種鉄鋼製品のほとんどについては国内で需要を賄うことができるとみられている。一方で、国内の鉄鋼業界は石炭や電力、水不足に加えて、鉄鉱石価格の上昇、脆弱な研究開発能力といった問題に直面するとの見方を示している。

 中国政府、UAE の原子力発電計画を支持

中国外交部の姜瑜・報道官は4月21日、アラブ首長国連合（UAE）の原子力計画実施機関（NEPIO）が政府に対して原子力発電の導入を勧告する白書を公表したことに触れ、国際法にしたがって原子力の平和利用を透明かつ責任を持って進めることを支持すると述べた。4月21日付「新華網」が伝えた。

姜報道官は、UAE が核不拡散条約（NPT）に加盟していることに加えて、白書の中で濃縮や再処理の開発を放棄する考えを打ち出していることを中国政府として歓迎する意向も表明した。

 買い物用ビニール袋の無償提供に罰金

中国商務部は4月14日、買い物客に無償でビニール袋を提供した小売業者に対して最高で1万元（約15万円）の罰金を科す規則案を公表した。一般からの意見を求め、6月1日から実施に移す予定だ。

中国政府は、環境保護と省エネの一環として今年6月1日からビニール袋の使用を制限することを決めている。具体的には、厚さが0.025ミリより薄いビニール袋の生産と販売、使用が禁止されたほか、スーパーや小売店が顧客に対して無料でビニール袋を配ることも禁止された。